

平成26年度

主要な施策の成果報告書

山形県後期高齢者医療広域連合

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、
平成26年度における主要な施策の成果について
次のとおり提出する。

平成27年8月3日

山形県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 市川 昭 男

目 次

◎ 平成26年度主要な施策の成果報告書

1	被保険者の状況	1
2	保険財政の状況	2
3	保険給付事業	3
	（1）療養給付費の内訳	4
	（2）療養費の内訳	5
	（3）審査支払手数料	6
	（4）電算処理手数料	6
4	保健事業	7
	（1）健康診査事業	7
	（2）歯周疾患検診事業	7
	（3）疾病分類別統計作成事業	8
5	医療費適正化事業	8
	（1）レセプト点検事業	8
	（2）医療費通知事業	9
	（3）ジェネリック医薬品利用促進差額通知事業	9
	（4）第三者行為求償事務事業	10
6	電算処理システム運用業務委託事業	11
7	被保険者証等作成及び封入封かん業務委託事業	11
8	制度広報周知事業	11
9	長寿医療懇談会	12
10	市町村後期高齢者医療事業に対する補助事業	12

1 被保険者の状況

被保険者数

平成 26 年度末の被保険者数は 191,361 人で、前年度より 343 人増加し、山形県の人口に占める割合は 16.92%となっている。

このうち、75 歳以上の被保険者数は 186,031 人で、被保険者全体の 97.21%となっており、前年度より 458 人増加している。障がい認定者数（65 歳以上 75 歳未満）は 5,330 人で被保険者全体の 2.79%となっており、前年度より 115 人減少している。

現役並み所得者は 6,401 人、被保険者全体の 3.34%で、前年度より 230 人減少している。負担区分一般の対象者は 127,652 人で、被保険者全体の 66.71%となっており、前年度より 1,137 人減少している。

低所得者（住民税非課税世帯に属する被保険者）は 57,308 人で、被保険者全体の 29.95%で、前年度より 1,710 人増加している。被用者保険の元被扶養者は 39,480 人で被保険者全体の 20.63%となっており、前年度より 1,122 人減少している。

【被保険者数等の推移（各年度末）】

（単位：人）

区分	被保険者数	年齢区分別		負担区分別				被用者保険元被扶養者（再掲）
		75歳以上	障がい認定者	現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ	低所得Ⅱ	
26年度	191,361	186,031	5,330	6,401	127,652	22,682	34,626	39,480
25年度	191,018	185,573	5,445	6,631	128,789	22,426	33,172	40,602

【被保険者の年齢構成内訳（各年度末）】

（単位：人）

区分	被保険者数		現役並み所得者		低所得Ⅰ・Ⅱ	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
65～69歳	2,228	2,146	20	25	1,228	1,153
70～74歳	3,102	3,299	45	57	1,562	1,572
75～79歳	63,979	66,131	2,853	2,843	16,890	17,242
80～84歳	58,892	58,699	1,912	2,057	16,616	15,910
85～89歳	40,819	40,035	1,169	1,274	12,435	11,899
90～94歳	17,607	16,290	321	300	6,465	5,876
95～99歳	4,140	3,861	67	63	1,799	1,672
100歳～	594	557	14	12	313	274
計	191,361	191,018	6,401	6,631	57,308	55,598
被扶養者（再掲）	39,480	40,602	199	198	6,833	6,667

2 保険財政の状況

収支の状況

平成26年度の収入総額は、156,735,347千円、支出総額は、150,414,857千円、収支差引残は6,320,490千円となっている。

【後期高齢者医療特別会計収支内訳】

歳入

(単位：千円)

款／年度	平成26年度	平成25年度
1 分担金及び負担金	22,586,126	22,808,378
2 国庫支出金	54,495,661	52,730,313
3 県支出金	12,251,280	11,747,415
4 支払基金交付金	58,509,462	58,441,384
5 特別高額医療費共同事業交付金	17,134	21,378
6 繰入金	1,455,285	1,442,967
7 繰越金	7,246,331	5,564,911
8 諸収入	174,068	135,375
歳 入 合 計	156,735,347	152,892,121

歳出

款／年度	平成26年度	平成25年度
1 総務費	336,706	360,800
2 保険給付費	141,769,476	141,324,969
3 県財政安定化基金拠出金	64,000	115,272
4 特別高額医療費共同事業拠出金	27,642	22,773
5 保健事業費	321,935	291,071
6 基金積立金	2,775,592	0
7 諸支出金	5,119,506	3,530,905
8 予備費	0	0
歳 出 合 計	150,414,857	145,645,790

歳 入 歳 出 差 引 額	6,320,490	7,246,331
---------------	-----------	-----------

3 保険給付事業 1款 128,038,598円(25年度 127,012,770円)
 2款 141,769,475,938円(25年度 141,324,968,700円)

高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行った。

保険給付費の財源： 国 4/12 県 1/12 市町村 1/12
 支払基金 4/10 保険料 1/10

給付額

単位：円

科目名	内訳	26年度給付額	25年度給付額	増減 26-25	増減率
療養給付費	療養給付費	135,048,171,546	134,652,382,913	395,788,633	0.29%
	高額療養費(現物)	3,794,608,171	3,664,274,219	130,333,952	3.56%
	東日本大震災(概算払)	0	0	0	
小計		138,842,779,717	138,316,657,132	526,122,585	0.38%
療養費	療養費	928,790,124	893,569,728	35,220,396	3.94%
高額療養費	高額療養費(現金)	807,945,856	811,465,656	△3,519,800	△0.43%
	高額療養費(県単)	162,550,461	167,458,863	△4,908,402	△2.93%
小計		970,496,317	978,924,519	△8,428,202	△0.86%
高額介護合算療養費	高額介護合算療養費	105,920,678	87,981,601	17,939,077	20.39%
葬祭費	葬祭費	595,700,000	596,900,000	△1,200,000	△0.20%
計		141,443,686,836	140,874,032,980	569,653,856	0.40%

- ※ 高額療養費(県単)・・・山形県医療給付事業に係る高額療養費で市町村に償還される。
- ※ 葬祭費の財源は保険料。
- ※ 保険給付事業の1款については、療養費審査支払手数料と電算処理手数料の計であり、2款については、保険給付費と療養給付に係る審査支払手数料の計。

件数

単位：件

科目名	内訳	26年度件数	25年度件数	増減26-25	増減率
療養給付費	療養給付費	5,538,475	5,482,614	55,861	1.02%
	高額療養費(現物)	117,896	116,412	1,484	1.27%
	東日本大震災(概算払)	0	0	0	
小計		5,656,371	5,599,026	57,345	1.02%
療養費	療養費	75,133	73,478	1,655	2.25%
高額療養費	高額療養費(現金)	141,679	142,527	△848	△0.59%
	高額療養費(県単)	26,546	26,740	△194	△0.73%
小計		168,225	169,267	△1,042	△0.62%
高額介護 合算療養費	高額介護合算療養費	9,465	8,542	923	10.81%
葬祭費	葬祭費	11,914	11,938	△24	△0.20%
計		5,921,108	5,862,251	58,857	1.00%

平成26年度給付費の詳細

(1) 療養給付費の内訳

療養給付費のうち、医科入院費が最も高く全体の半数近くの46.06%を占めており、1件あたりの給付費に換算すると、約45万円となっている。続いて、医科入院外(外来)30.04%、調剤18.57%の順となっている。

療養給付費	件数(件)	割合(%)	給付額(円)	割合(%)
医科入院	138,765	2.50	62,205,390,041	46.06
医科入院外	3,094,956	55.88	40,573,301,637	30.04
歯科	333,334	6.02	4,157,749,491	3.08
調剤	1,966,535	35.51	25,073,948,598	18.57
食事・生活療養費	(128,946)	医科入院の内数	2,707,746,078	2.01
訪問看護療養費	4,885	0.09	330,035,701	0.24
計	5,538,475	100	135,048,171,546	100

(2) 療養費の内訳

療養費の内訳として、受領委任払いの柔整療養費が 48.68%と全体の約半数を占め、続いてあんま・マッサージが 31.17%、コルセット等の補装具購入に対する現金支給が 12.90%となっている。

療養費	件数 (件)	割合 (%)	給付額 (円)	割合 (%)
一般診療	62	0.08	857,884	0.09
補装具	4,133	5.48	119,799,128	12.90
柔整療養費	54,267	71.99	452,113,991	48.68
あんまマッサージ	12,037	15.97	289,480,714	31.17
鍼灸	4,508	5.98	64,483,237	6.94
食事差額	109	0.15	347,210	0.04
負担割合差額	242	0.32	758,449	0.08
その他	20	0.03	949,511	0.10
計	75,378	100	928,790,124	100

(参考) 一人当たり年間平均給付額

※平成 26 年度平均被保険者数 190,933 人

科目名	款項目	内訳	件数 (件)	給付額 (円)
療養給付費	2.1.1	療養給付費	29.01	707,306.6
		高額療養費(現物)	0.62	19,874.0
療養費	2.1.2	療養費	0.39	4,864.5
高額療養費	2.3.1	高額療養費(現金)	0.74	4,231.6
		高額療養費(県単)	0.14	851.3
高額介護	2.3.2	高額介護合算療養費	0.05	554.8
計		計	30.95	737,683

(3) 審査支払手数料

診療報酬の審査支払の事務を山形県国保連合会に委託して実施した。

平成 26 年 4 月審査分～平成 27 年 2 月審査分 @73 円/件 (25 年度@83 円/件)

平成 27 年 3 月審査分 @70 円/件

① 療養給付費

財源：保険料等負担金

科目名	款項目	内 訳	年 度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
審査支払手数料	2. 2. 1	審査支払手数料	26	5, 538, 475	325, 789, 102	0. 97%	△27. 75%
			25	5, 485, 380	450, 935, 720		

② 療養費

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年 度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1. 1. 1	療養費審査支払 手数料	26	75, 384	5, 025, 786	2. 59%	△17. 23%
			25	73, 482	6, 072, 186		

(4) 電算処理手数料

審査支払の前処理として、審査支払システムへのデータ取込み、データと標準システムとの連携などを山形県国保連合会に委託して実施した。

平成 26 年 4 月処理分～平成 27 年 3 月処理分 @25 円/件 (25 年度@25 円/件)

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年 度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1. 1. 1	電算処理手数 料	26	5, 623, 301	140, 582, 525	1. 06%	1. 06%
			25	5, 564, 436	139, 110, 900		

4 保健事業 5款 308,723,827円(25年度 291,499,651円のうち1款428,400円を含む)

被保険者の健康の保持増進のため、糖尿病等の生活習慣病を早期発見することを目的とした健康診査を、市町村に委託し下記のとおり詳細な健診項目を追加して実施した。

また、歯の喪失を予防し健康を維持できるように、前年度に75歳に到達した被保険者を対象とし、山形県歯科医師会に委託して歯周疾患検診を実施した。

(1) 健康診査事業

健康診査の項目は、特定健診の必須項目のうち「腹囲」を除いた項目とし、詳細な健診の項目は、貧血、眼底、心電図を実施した。なお、健康診査受診者の自己負担は、無料としている。受診率は19.71%であった。

① 健康診査委託料

財源：国庫支出金（後期高齢者医療制度事業費補助金）
保険料等負担金

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
健康診査費	5.1.1	健康診査委託料	26	34,874	299,615,860	4.19%	6.58%
			25	33,471	281,129,195		

② 健康診査受診状況

受診率は前年度比0.74%の増となり19.71%となった。また、県内の地区別で見ると庄内地区が31.72%、次いで最上地区が16.37%、村山地区15.54%、置賜地区14.18%の順となっている。

③ 健康診査の受診形態

山形市などを中心に集団健診から個別健診へ受診形態が変化してきており、県内全体の集団健診と個別健診の割合は、集団健診が73.13%で個別健診が26.87%となっている。

(2) 歯周疾患検診事業

- ・検診受診者の自己負担は、無料。
- ・検診項目は、口腔内検査、問診、指導等。

① 歯周疾患検診業務委託料

財源：国庫支出金（特別調整交付金）

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
その他健康 保持増進費	5.1.2	歯周疾患検診 業務委託料	26	950	4,684,450	△25.49%	△13.08%
			25	1,275	5,389,425		

② 歯周疾患検診受診券等作成業務委託料

財源：国庫支出金（特別調整交付金）

科目名	款項目	内 訳	年度	金額 (円)	増減率
その他健康 保持増進費	5.1.2	通信運搬費、歯周疾患検診 受診券等作成業務委託料	26	3,988,277	△12.40%
			25	4,552,631	

③ 歯周疾患検診受診者数

平成 26 年度の受診対象者数は 11,578 人。うち受診者数は 950 人で、受診率は前年度比 1.18%減の 8.21%となった。

(受診対象者数 = 受診勧奨者数 - 検診に至らなかった被保険者数)

- ・ 受診勧奨者数 12,031 人 (平成 25 年度に 75 歳になった被保険者)
- ・ 検診に至らなかった被保険者数 453 人 (定期メンテナンス中や即治療となった等)

(3) 疾病分類別統計作成事業

- ・ この調査は本県における後期高齢者の疾病状況及び医療費の実態を把握することにより、市町村の保健事業への活用と、後期高齢者医療の事業の運営に資するための基礎資料とする。

財源：国庫支出金（特別調整交付金）

科目名	款項目	内 訳	年度	部数	金額 (円)	増減率	
						部数	金額
その他健康 保持増進費	5.1.2	疾病分類別統計 作成業務委託料	26	120	435,240	0.00%	1.59%
			25	120	428,400		

5 医療費適正化事業 1 款 82,919,647 円 (25 年度 80,761,310 円)

医療費の誤払い防止、医療費の適正化と抑制のために次の事業を実施している。

(1) レセプト点検事業

山形県国保連合会に委託して、レセプト点検を実施した。実施内容は、被保険者資格の点検、単月点検、縦覧点検、突合点検、重複請求の点検及び給付発生原因の点検等。

@ 8 円/件 (25 年度@ 8 円/件)

① レセプト点検業務委託料

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	レセプト点検委託料	26	5,580,114	44,640,912	1.09%	1.09%
			25	5,520,105	44,160,840		

② 点検実施結果

点検の結果、過誤が認められ医療機関等へ返戻したもの9,457件、軽微な補正を行ったもの(事項修正)382件、再審査で査定されたもの6,815件、査定額は104,862,440円であった。

内訳	過誤				再審査		
	返戻 (件)	事項 修正(件)	保険者 振替(件)	計 (件)	原審 (件)	査定 (件)	査定額(円)
医科・DPC	5,709	239	30	5,978	3,795	13,325	45,292,640
歯科	1,221	6	1	1,228	58	312	602,890
調剤	2,396	137	9	2,542	2,917	12,523	57,307,300
訪問看護、 柔整療養費	131	0	0	131	45	85	1,659,610
計	9,457	382	40	9,879	6,815	26,245	104,862,440
平成25年度	8,388	554	0	8,942	7,043	32,686	117,028,410

※事項修正：個人情報(生年月日、氏名等)の修正。

※保険者振替：基本返戻での対応だが、広域異動、保険者変更に対して行うもの。

※再審査：査定後の不服申出分の審査。

※原審：再審査の結果、申出どおりの決定となったもの。

※査定：再審査の結果、やはり減額されたもの。

(2) 医療費通知事業

被保険者に健康に対する認識を深めていただき、医療制度の健全な運営に資することを目的に年3回実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	通信運搬費、通知書等作成業務委託	26	28,951,804	5.88%
			25	27,343,179	

※通知はがき作成委託料については、設計内訳より通数按分し算定。

(参考) 医療費通知の内訳

区分	対象診療月	通数	送付日
1回目	平成26年1月～4月	188,812	平成26年7月22日
2回目	平成26年5月～8月	190,325	平成26年11月20日
3回目	平成26年9月～12月	190,335	平成27年3月23日

(3) ジェネリック医薬品利用促進差額通知事業

従来のジェネリックカードリーフレットの作成配付に加え、平成23年度より、被保険者にジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額を通知した。ジェネリック医薬品のより一層の利用促進を図ることを目的として実施した。

財源：国庫支出金 3,223,000 円
 保険料等負担金 3,224,598 円

科目名	款項目	内 訳	年度	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	リーフレット印刷、送料及び通 知作成業務委託料	26	6,447,598	△2.08%
			25	6,584,855	

(参考) ジェネリック医薬品利用促進差額通知の内訳

区分	対象診療月	通 数	送付日
1回目	平成26年 5月診療分	51,976	平成26年8月20日
2回目	平成26年 10月診療分	54,785	平成27年1月20日

(4) 第三者行為求償事務事業

交通事故に係る第三者行為については、山形県国保連合会に委託して求償事務を実施した。また、加害者に対する直接求償事務を実施した。

① 第三者行為求償事務委託料

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳 (26年度)	年度	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	第三者行為求償事務委託料 (H26.1.1~3.31の収納額の2.1% 及び H26.4.1~12.31の収納額 の2.16%)	26	2,879,333	7.74%
			25	2,672,436	

② 委託件数及び収納額

委託件数 206件 (25年度 152件)

収 納 額 135,908,507円 (25年度 121,174,183円)

歳入

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
第三者納付金	8.3.1	第三者納付金	26	144	134,326,712	33.33%	12.50%
			25	108	119,403,770		

③ 直接求償件数及び収納額

歳入

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
第三者納付金	8.3.1	第三者納付金	26	1	1,581,795	△50.00%	△10.65%
			25	2	1,770,413		

6 電算処理システム運用業務委託事業 1款 83,397,686円(25年度 82,851,930円)

後期高齢者医療制度の運用業務を効率的かつ適正に行うために、広域連合が行う「資格管理業務」「賦課業務」「収納業務」「給付業務」における標準システムの運用及び同システムの保守・管理を山形県国保連合会に委託して実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	電算処理システム運用業務委託料 (H26.4.1~H27.3.31)	26	83,397,686	0.66%
			25	82,851,930	

7 被保険者証等作成及び封入封かん業務委託事業 1款 8,262,000円(25年度 6,930,000円)

「被保険者証」「被保険者証等用ケース」「臓器提供意思表示欄保護シール台紙」「臓器提供意思表示啓発リーフレット」「交付通知書」「郵送用窓付き封筒」の作成と、平成26年8月1日の被保険者証一斉更新に合わせた、被保険者証等及び「後期高齢者医療制度説明リーフレット」の封入封かん業務を委託して実施した。

財源：国庫支出金 1,153,033円(特別調整交付金)(25年度 1,128,750円)
：一般財源 7,108,967円 (25年度 5,801,250円)

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	被保険者証等作成及び封入封かん 業務委託料(H26.5.13~7.16)	26	8,262,000	19.22%
			25	6,930,000	

8 制度広報周知事業 1款 2,831,463円(25年度 2,804,478円)

制度広報を効果的かつ効率的に実施するため、市町村と連携しながら適時適切な広報を行った。

被保険者はもとより、高齢者を取り巻く家族・住民への制度の理解を一層深めるため、市町村窓口や関係機関へのパンフレットの配置、被保険者へはリーフレットの配付を行った。また、ホームページを活用しての広報を行った。

財源：基金繰入金 1,977,507円(高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金)
(25年度 1,911,768円)
：一般財源 853,956円(25年度 892,710円)

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	制度周知パンフレット・リーフ・ポ スター等印刷	26	2,831,463	0.96%
			25	2,804,478	

